

## 7.2 選定理由

選定する際の評価のポイントとして、地形の状況、地質の状況、生活環境への影響、放流先の状況、防災に係る法規制、運搬効率、積雪の状況、立地特色・防災対策についての評価結果を重要視して検討を行った。

選定結果として、放流先が下水道放流であり、運搬効率の評価が優位であった候補地①及び放流先が下水道放流であり、防災上のリスクが低いことから候補地⑥を選定した。

表 7-2 選定結果

候補地	理由	選定する候補地
候補地①長野市中条日高（入日）	放流先が下水道放流であり、運搬効率を評価したことから選定	○
候補地②長野市中条日高（びわ島）	人工堆積物を含む不安定な地質状況かつ福祉施設や老人ホームが近隣にあることから非選定	
候補地③長野市中条（専納～大塩）	防災に係る法規制がかかり、防災上のリスクが高いことから非選定	
候補地④信濃町野尻高沢	運搬効率、積雪の状況、防災対策の評価が悪いことから非選定	
候補地⑤小川村高府（梶尾）	放流先が河川放流であり、運搬効率が悪いことから非選定	
候補地⑥飯綱町地藏久保	放流先が下水道放流であり、防災上のリスクが低いことから選定	○

## 7.3 選定された候補地の特徴及び留意事項

### 7.3.1 候補地①長野市中条日高（入日）

#### (1) 土地条件

河川（土尻川）沿いの斜面地であり、一部、田や畑に利用されている。

#### (2) 自然条件

滑落崖を含む緩斜面は、空中写真判読から地すべり移動体の可能性が想定されるが、処分場を建設することによって地形変状によるリスクが解消または低減する。

#### (3) 環境条件

処理水の影響はなく、生活環境や生活道路への影響も少ない。

#### (4) 建設条件

地すべり危険箇所に該当し、農用地区域が含まれる。橋の新設が必要条件となる。

#### (5) 運搬条件

運搬効率は良く、積雪による運搬への影響も比較的少ない。

(6) 施設配置計画条件

土工量を減らすために処分場を斜面上に配置して、貯留構造物を擁壁構造とすることで土工量を減らす工夫をしているが、土量バランスが悪く、残土が多く発生する状況である。また建設工事の規模が大きく、洪水対策、斜面崩壊対策が必要となる。

(7) 経済条件

工事費が高いことから、今後の検討においては残土処分量の削減、処分場の配置検討を工夫することでコストダウンの検討を行う必要がある。

7.3.2 候補地⑥飯綱町地藏久保

(1) 土地条件

植栽林があり比較的手入れされている土地である。

(2) 自然条件

丘陵地形の尾根部に位置し、凹型斜面に崩壊地などの変状地形は確認されず安定している。流域面積が小さいため、防災上のリスクが少ないと考えられる。

(3) 環境条件

処理水の影響はなく、住宅街の道路を回避して搬入道路を新設するため、生活環境や生活道路への影響も少ない。

(4) 建設条件

防災に係る法規制に該当はなく、防災上のリスクが少ない。農用地区域が含まれる。

(5) 運搬条件

運搬効率は良く、積雪による運搬への影響も比較的少ない。

(6) 施設配置計画条件

処分場は尾根部に配置する計画であるが、隣接の沢部を残土処分地として利用することで、土量バランスが良い計画となっている。ただ建設工事の規模が大きく、土工量が大きくなるため、工事中は周辺への影響を考慮する必要がある。

(7) 経済条件

今後の検討においては処分場の配置検討を工夫することでコストダウンの検討を行う必要がある。

## 第1章 次期一般廃棄物最終処分場の概要

### 1.1 一般廃棄物最終処分場の概要

一般廃棄物最終処分場は、焼却施設において可燃ごみを焼却処理することで生じる焼却残渣（焼却灰、飛灰など）等を埋め立てる施設であり、施設整備に当たっては、様々な安全対策等を講じる必要がある。

一般廃棄物最終処分場に埋立処分された廃棄物は、降雨による洗い出しや微生物作用などにより安定化していく。埋立地の底面や側面は遮水シート等が設置され、埋立地に浸透した雨水（以下「浸出水」という。）は集排水管から浸出水調整槽に送水・貯留した後、浸出水処理施設にて処理し、公共下水道または公共用水域へ放流される。

廃棄物の埋立てが終了した最終処分場跡地は、広大な土地を活かした様々な利用方法が想定される。最終処分場の跡地利用は、全国的には公園や広場が多く、近年は太陽光発電施設なども増えている。

一般廃棄物最終処分場における主要施設の概要は表 1-1 のとおりである。

表 1-1 一般廃棄物最終処分場における主要施設の概要

区分	主要施設名称		施設の目的
オープン型最終処分場・被覆型最終処分場	①	貯留構造物	廃棄物層の流出や崩壊を防ぎ、埋立てられた廃棄物を安全に貯留する。
	②	地下水集排水施設	地下水の揚圧力による遮水工の損傷防止のため、地下水を速やかに排除する。
	③	遮水工	浸出水による地下水汚染を防止（水質汚濁防止）する。
	④	浸出水集排水施設	埋立層内に浸入した雨水（浸出水）を速やかに浸出水処理施設に送り、遮水工や貯留構造物に及ぼす水圧の減少を図る。
	⑤	雨水集排水施設	周辺雨水が埋立地内へ流入することを防止し、浸出水の削減、遮水工への負担軽減を図る。
	⑥	埋立ガス処理施設	埋立廃棄物層内において微生物等による分解で発生するガスの早期排出と、埋立廃棄物の早期安定化のために微生物へ空気を供給する。
	⑦	浸出水処理施設	埋立地内の浸出水集排水施設によって集められた浸出水を放流先の公共用水域及び地下水を汚染しないように処理する。
被覆型最終処分場	被覆施設	建屋・人工地盤	建屋や人工地盤の被覆設備によって埋立地全体を覆った構造とすることで降水などの自然の影響力を極力排除し、また、外部環境への影響を最小化、閉鎖空間内での管理と内部環境の制御を行う。
	付帯施設	安定化促進設備 場内環境管理設備 等	閉鎖空間内での廃棄物の安定化促進、適切な場内環境の管理、作業環境の確保を行う。

### 1.3 次期一般廃棄物最終処分場の概要

#### 1.3.1 計画諸元

次期一般廃棄物最終処分場の計画諸元は表 1-3 のとおりである。

将来のごみ排出量及び構成市町村の人口を推計し、これに基づき計画埋立容量を算出した。

表 1-3 次期一般廃棄物最終処分場の計画諸元

項目	計画	備考
埋立期間	令和 18 年度～令和 32 年度	「廃棄物最終処分場の性能に関する指針（平成 14 年 11 月改定）／環境省」に従い 15 年間と設定
埋立対象物	焼却残渣等	焼却灰、ばいじん、溶融飛灰、溶融スラグ、溶融不適物
計画埋立容量	159,400 m <sup>3</sup>	埋立廃棄物：107,300 m <sup>3</sup> 災害廃棄物：15,100 m <sup>3</sup> 覆土：37,000 m <sup>3</sup>

#### 1.3.2 施設整備スケジュール

次期一般廃棄物最終処分場の施設整備スケジュールは表 1-4 のとおりである。

表 1-4 次期一般廃棄物最終処分場の施設整備スケジュール

(年度)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18
計画策定																
(1) 循環型社会形成推進地域計画	第1期			第2期			第3期			第4期			第5期			
(2) 一般廃棄物処理基本計画	→															
(3) 施設整備基本計画	→															
(4) PF1手法等導入可能性調査	→															
(5) 施設整備基本設計	→															
(6) 施設整備実施設計	→															
(7) 事業者選定	→															
調査																
(1) 生活環境影響調査	→															
(2) 地形測量	→															
(3) 地質調査	→															
用地関連																
(1) 用地測量	→															
(2) 候補地選定	→															
(3) 地元説明	→															
建設工事	→															
供用開始	→															